

議案第 86 号

令和 7 年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第 3 号）について

令和 7 年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第 3 号）を別紙のとおり定めたいので、  
議会の議決を求める。

令 和 7 年 12 月 9 日 提出  
屋 久 島 町 長 荒 木 耕 治

## 令和7年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算（第3号）

### （総則）

第1条 令和7年度屋久島町船舶事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

### （収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度屋久島町船舶事業特別会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

#### 収 入

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	船舶事業収益的収入	586,703 千円	10,191 千円	596,894 千円
第1項	営業収益	47,824 千円	△ 263 千円	47,561 千円
第2項	営業外収益	538,879 千円	10,454 千円	549,333 千円

#### 支 出

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	船舶事業収益的支出	586,703 千円	10,191 千円	596,894 千円
第1項	営業費用	583,647 千円	10,191 千円	593,838 千円
第2項	営業外費用	2,556 千円	0 千円	2,556 千円
第3項	特別損出	500 千円	0 千円	500 千円

令和7年度屋久島町船舶事業特別会計補正予算(第3号)実施計画  
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
		船舶事業収益的収入	586,703	10,191	596,894	
	営業収益		47,824	△ 263	47,561	
		運航収益	45,345	199	45,544	
		運航雑収益	2,479	△ 462	2,479	
	営業外収益		538,879	10,454	549,333	
		受取利息	1	0	1	
		他会計補助金	27,273	35,000	62,273	
		国庫補助金	150,141	86,711	236,852	
		県補助金	335,880	△ 111,297	224,583	
		雑収益	500	40	540	
		消費税及び地方消費税還付金	2,511	0	2,511	
		長期前受金戻入	22,573	0	22,573	

支出

款	項	目	既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	備考
		船舶事業収益的支出	586,703	10,191	596,894	
	営業費用		583,647	10,191	593,838	
		運航取扱費	830	0	830	
		動力費	187,269	0	187,269	
		船舶運航費	84,587	△ 2,800	81,787	
		運航管理費	24,160	217	24,377	
		船舶修繕費	111,662	15,031	126,693	
		業務費	23,879	73	23,952	
		航路付属施設管理費	66	0	66	
		一般管理費	21,097	△ 2,330	18,767	
		減価償却費	130,097	0	130,097	
	営業外費用		2,556	0	2,556	
		支払利息	2,556	0	2,556	
		消費税及び地方消費税	0	0	0	
	特別損失		500	0	500	
		予備費	500	0	500	

令和7年度 屋久島町船舶事業特別会計予算基礎資料（収支見積）

収益的収入

科目		既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	説明
款	項	目	節		
船舶事業収益的収入		586,703	10,191	596,894	
営業収入		47,824	△ 263	47,561	
運航収益		45,345	199	45,544	
郵便物航送収益		4,131	199	4,330	日本郵便との契約変更に伴う増
運航雑収益		2,479	△ 462	2,017	
有人国境法運賃低廉化事業負担金		2,455	△ 462	1,993	負担金額の確定による減
営業外収益		538,879	10,454	549,333	
一般会計補助金		27,273	35,000	62,273	
一般会計補助金		27,273	35,000	62,273	定期検査、傭船料等への対応のため
国庫補助金		150,141	86,711	236,852	
船舶航路補助金		150,141	86,711	236,852	前年度実績を基に見込み修正
県補助金		335,880	△ 111,297	224,583	
船舶航路補助金		335,880	△ 111,297	224,583	県補助金額確定による減
雑収益		500	40	540	
地球温暖化対策税還付金		500	40	540	還付金増による

収益的支出

科目		既決予算額 千円	補正予算額 千円	計 千円	説明
款	項	目	節		
船舶事業収益的支出		586,703	10,191	596,894	
営業費用		583,647	10,191	593,838	
船舶運航費		84,587	△ 2,800	81,787	
給料		34,700	970	35,670	給与等改定による 総務課より
手当		32,292	△ 3,830	28,462	給与等改定による 総務課より
法定福利費		12,550	60	12,610	給与等改定による 総務課より
運航管理費		24,160	217	24,377	
旅費		3,339	△ 150	3,189	研修出合等の調整により減
備消品費		3,375	△ 408	2,967	契約事務による不用額
賃借料		2,873	775	3,648	定期検査ドック時の不足見込み等
修繕費		111,662	15,031	126,693	
旅費		1,600	450	2,050	定期検査に係る不足見込み
備消品費		18,251	15,000	33,251	定期検査に係る不足見込み
修繕費		91,811	△ 419	91,392	中間整備ドック完了による不用額
業務費		23,879	73	23,952	
賃借料		310	73	383	荷さばき地拡張による
一般管理費		21,097	△ 2,330	18,767	
給料		8,500	△ 370	8,130	給与等改定による 総務課より
手当		5,450	△ 1585	3,865	給与等改定による 総務課より
旅費		999	△ 300	699	研修会等の未開催による減
委託料		1,520	△ 75	1,445	契約事務による不用額

## 給与費明細書

### ◆一般職の給与費総括

(単位：千円)

	項	目	職員数 (人)	給与費		法定福利費	計
				給料	手当		
補正前	営業費用	船舶運航費	11	33,200	32,292	12,550	78,042
		一般管理費	2	8,500	5,450	2,700	16,650
補正後	営業費用	船舶運航費	11	34,170	28,462	12,610	75,242
		一般管理費	2	8,130	3,865	2,700	14,695
比 較	船舶運航費		0	970	2,479	60	△ 2,800
		一般管理費	0	△ 370	△ 1,585	0	△ 1,955
	合計		0	600	894	60	△ 4,755

### ◇職員手当の内訳

		扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
船舶運航費	補正前	1,900	510	1,050	770	5,650	2,332
	補正後	1,900	510	1,050	770	5,650	2,432
	比較	0	0	0	0	0	100
一般管理費	補正前	280	0	250		170	
	補正後	92	0	273		170	
	比較	△ 188	0	23		0	
		期末勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金			
船舶運航費	補正前	13,800	2,280	4,000			
	補正後	9,920	2,280	3,950			
	比較	△ 3,880	0	△ 50			
一般管理費	補正前	3,500	240	1,010			
	補正後	2,240	80	1,010			
	比較	△ 1,260	△ 160	0			

### ◇福利厚生費の内訳

		職員共済組合納付金	職員共済組合追加費用	船員保険等
船舶運航費	補正前	11,870	430	250
	補正後	11,930	430	250
	比較	60	0	0
一般管理費	補正前	2,610	90	
	補正後	2,610	90	
	比較	0	0	

●令和7年第4回定期会 補正予算資料

	現計予算	今回補正額	補正後額	備考
船舶事業収益の収入	586,703,000	10,191,000	596,894,000	
<b>営業収益</b>	47,824,000	△ 263,000	47,561,000	
<b>運航収益</b>	45,345,000	199,000	45,544,000	
郵便物航送収益	4,131,000	199,000	4,330,000	
郵便物航送収益	4,131,000	199,000	4,330,000	日本郵便との契約変更に伴う増
<b>運航雑収益</b>	2,479,000	△ 462,000	2,017,000	
<b>雑収益</b>	2,479,000	△ 462,000	2,017,000	
有人国境法運賃低廉化事業負担金	2,455,000	△ 462,000	1,993,000	負担金額の確定による減
<b>営業外収益</b>	538,879,000	10,454,000	549,333,000	
一般会計補助金	27,273,000	35,000,000	62,273,000	
一般会計補助金	27,273,000	35,000,000	62,273,000	
一般会計補助金	27,273,000	35,000,000	62,273,000	定期検査、傭船料等への対応のため
国庫補助金	150,141,000	86,711,000	236,852,000	
船舶航路補助金	150,141,000	86,711,000	236,852,000	
船舶航路補助金	150,141,000	86,711,000	236,852,000	前年度実績を基に見込み修正
県補助金	335,880,000	△ 111,297,000	224,583,000	
船舶航路補助金	335,880,000	△ 111,297,000	224,583,000	
船舶航路補助金	335,880,000	△ 111,297,000	224,583,000	県補助金額確定による減
<b>雑収益</b>	500,000	40,000	540,000	
<b>雑収益</b>	500,000	40,000	540,000	
地球温暖化対策税還付金	500,000	40,000	540,000	還付金増による

	現計予算	今回補正額	補正後額	備考
船舶事業収益の支出	586,703,000	10,191,000	596,894,000	
<b>営業費用</b>	583,647,000	10,191,000	593,838,000	
<b>船舶運航費</b>	84,587,000	△ 2,800,000	81,787,000	
給料	34,700,000	970,000	35,670,000	
一般職給	33,200,000	970,000	34,170,000	給与等改定による 総務課より
手当	32,292,000	△ 3,830,000	28,462,000	
宿日直手当	2,332,000	100,000	2,432,000	給与等改定による 総務課より(日4,400円→4,700円)
期末勤勉手当	13,800,000	△ 3,880,000	9,920,000	賞与引当金による支出のため不用見込み
退職手当組合負担金	4,000,000	△ 50,000	3,950,000	給与等改定による 総務課より
法定福利費	12,550,000	60,000	12,610,000	
職員共済組合納付金	11,870,000	60,000	11,930,000	
船舶管理費	24,160,000	217,000	24,377,000	
旅費	3,339,000	△ 150,000	3,189,000	
普通旅費	336,000	△ 150,000	186,000	研修出発等の調整により減
備消品費	3,375,000	△ 408,000	2,967,000	
備品費	1,375,000	△ 408,000	967,000	契約事務による不用額
賃借料	2,873,000	775,000	3,648,000	
船舶用放送受信料	170,000	△ 35,000	135,000	執行残による減
傭船料	2,700,000	810,000	3,510,000	定期検査ドック時の不足見込み(9回分)
修繕費	111,662,000	15,031,000	126,693,000	
旅費	1,600,000	450,000	2,050,000	
普通旅費	1,600,000	450,000	2,050,000	定期検査に係る不足見込み
備消品費	18,251,000	15,000,000	33,251,000	
消耗品費	18,251,000	15,000,000	33,251,000	定期検査に係る不足見込み
修繕費	91,811,000	△ 419,000	91,392,000	
自主整備修繕費	10,311,000	△ 419,000	9,892,000	中間整備ドック完了による不用額
業務費	23,879,000	73,000	23,952,000	
賃借料	997,000	73,000	1,070,000	
港湾使用料	310,000	73,000	383,000	荷さばき地拡張による
一般管理費	21,097,000	△ 2,330,000	18,767,000	
給料	8,500,000	△ 370,000	8,130,000	
一般職給	8,500,000	△ 370,000	8,130,000	人事異動による
手当	5,450,000	△ 1,585,000	3,865,000	
扶養手当	280,000	△ 188,000	92,000	人事異動による
通勤手当	250,000	23,000	273,000	人事異動による
期末勤勉手当	3,500,000	△ 1,260,000	2,240,000	人事異動等による見込み
児童手当	240,000	△ 160,000	80,000	人事異動による
旅費	999,000	△ 300,000	699,000	
普通旅費	950,000	△ 300,000	650,000	研修会等の未開催による減
委託料	1,520,000	△ 75,000	1,445,000	
公営企業会計システム業務委託料	520,000	△ 10,000	510,000	契約事務による不用額
企業会計適用支援業務委託料	1,000,000	△ 65,000	935,000	契約事務による不用額